2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	株式会社QDレーザ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6613	URL	https://www.qdlaser.com/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	大久保 潔
問合せ先責任者	（役職名） 執行役員管理部長	（氏名）	桑原　勝　　(TEL) 045-900-6905
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	916	45.2	△34	―	△34	―	425	―
2026年３月期中間期	631	12.9	△169	―	△162	―	△163	―

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	10.12	9.90
2026年３月期中間期	△3.92	―

（注）2026年３月期中間会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	6,475	5,518	85.0
2026年３月期	5,565	4,900	87.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　5,503百万円　2026年３月期　4,890百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,850	34.8	3	―	3	―	441	―	10.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：有

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	42,326,441株	2026年３月期	41,840,875株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,248株	2026年３月期	829株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	42,059,244株	2026年３月期中間期	41,762,049株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．当中間決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間貸借対照表 …… 5
（２）中間損益計算書 …… 7
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間における世界経済は、米国の通商政策を巡る不確実性や中東情勢、ウクライナ情勢に伴う地政学リスクが継続するなか、エネルギー価格や物価動向、各国の金融政策等の影響を受けつつも、底堅く推移しました。AI関連の投資拡大を背景に、半導体・デジタル分野では堅調な需要が見られた一方で、地政学的緊張の長期化や国際貿易を巡る不透明感等が景気の下押し要因となり、世界経済は引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

わが国経済においては、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇による個人消費への影響や、中東情勢に伴うエネルギー価格の変動、海外経済や金融資本市場の動向等には引き続き注意が必要な状況となりました。また、企業の設備投資意欲には底堅さが見られたものの、国際情勢や為替相場の変動等の不確実性も残り、企業を取り巻く経営環境は引き続き予断を許さない状況で推移しました。

このような環境下、当社は2024年11月14日に発表した中期経営計画に沿って、2027年３月期（当事業年度）での黒字化の実現を目指し、強みのある事業の更なる成長に向けた取組みと事業領域の再構築を進めています。また、2026年３月12日に公表したとおり、会社を神奈川県川崎市から神奈川県横浜市に移転し、本社および横浜戸塚サイトの２拠点での稼働を４月より開始しており、移設した結晶成長装置（以下、「MBE」）は予定通り９月より生産を再開いたしました。引き続きこの拠点体制のもと、事業基盤の強化を進めるとともに、各拠点の機能を活かしながらより一層の事業成長を図ってまいります。

また、2026年３月12日に公表したとおり、MBE３号機の購入資金として、株式会社りそな銀行より無担保無保証で710,000千円の融資を受けることを決定し、2026年３月に330,000千円、2026年４月に380,000千円の借入による資金調達を行いました。引き続き資本効率を意識した投資と組織体制の整備を行い、成長ビジョンの実現と企業価値の向上に取り組んでまいります。

なお、当中間会計期間より、従来「視覚情報デバイス事業」としていた報告セグメントの名称を「レーザ・オプティカルソリューション事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

具体的な取り組みとしては、新波長の小型可視レーザ、半導体検査用超高速DFBレーザ等の開発を継続するとともに、台湾の工業技術研究院（ITRI）及び東京大学と量子ドットコムレーザの共同研究開発を開始いたしました。また、レーザ・オプティカルソリューション事業の構造転換に向けた中核施策として、2026年６月１日に公表したとおり、TDK株式会社と当社が保有する網膜投影技術を用いたXRグラス向け次世代RGB光源モジュールおよび光学エンジンの共同開発ならびに、同技術に関する特許権の一部のTDK株式会社への移転を含む事業協力契約を締結し、XRグラス向けの次世代RGB光源モジュールおよび光学エンジンの開発を加速すると共に、網膜投影技術を用いた光学エンジンの次世代XRグラスサプライヤーへの早期普及を図り、XRグラス市場の急速な成長・拡大への対応を進めております。この契約に伴う特許権の一部譲渡は７月に完了いたしました。さらに、2026年５月からのスマートフォン装着型網膜投影機器（RETISSA VIEWCLEAR）のテストマーケティングを行い、ビジョンヘルスケア領域での拡販を推進しております。

当社製品の販売状況としては、レーザデバイス事業の分野では売上高は前年同期から増加しました。製品別ではDFBレーザ、小型可視レーザ、高出力レーザが前年同期から増収となりましたが、量子ドットレーザが前年同期から減収となりました。量子ドットレーザの減収につきましては、会社移転にともなうMBEの稼働休止によるものであり、予定通りのことであります。レーザ・オプティカルソリューション事業の分野では、開発受託増収により売上高は前年同期から増加しました。

この結果、当中間会計期間の売上高は916,957千円（前年同期比45.2％増）、レーザ・オプティカルソリューション事業の構造転換途上のために依然として販売費及び一般管理費が売上総利益を上回り、営業損失は34,933千円（前年同期は営業損失169,569千円）、経常損失は34,661千円（前年同期は経常損失162,726千円）、中間純利益は425,558千円（前年同期は中間純損失163,834千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

ａ．レーザデバイス事業

当中間会計期間におきましては、売上高は、DFBレーザが加工装置用光源や計測・センサ用光源の需要増

加等により56.2%、小型可視レーザが血液・細胞分析装置用光源の需要増加等により83.3%、高出力レーザがマシンビジョン・工場内通信用光源の需要増加等により30.3%それぞれ前年同期から増加しましたが、量子ドットレーザが会社移転にともなうMBEの稼働休止により38.6%前年同期から減少しました。

この結果、当中間会計期間の売上高は817,860千円（前年同期比41.2%増）、セグメント利益は210,013千円（前年同期比115.2%増）となりました。

b．レーザ・オプティカルソリューション事業

当中間会計期間におきましては、売上高は次世代網膜投影型アイウェア（スマートグラス）に向けたアイトラッキング駆動システムの開発を中心とした各種要素技術開発の受注拡大により開発受託が54.6%前年同期から増加となったほか、他の分野においても前年同期から増加しました。

この結果、当中間会計期間の売上高は99,096千円（前年同期比88.9%増）、セグメント損失は80,347千円（前年同期はセグメント損失100,410千円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末における総資産は前事業年度末から909,334千円増加し、6,475,275千円となりました。流動資産は4,251,724千円となり、前事業年度末から553,043千円増加しております。これは特許譲渡収入や長期借入金による収入によって現金及び預金が489,081千円、売上増加により売掛金が49,828千円、仕入代金の前払いにより前渡金が47,033千円、製品生産により仕掛品が44,368千円、材料購入により原材料及び貯蔵品が18,783千円増加した一方、消費税還付により未収入金が66,447千円、移転前拠点の賃借期間満了により１年内回収予定の差入保証金が22,415千円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,223,550千円となり、前事業年度末から356,290千円増加しております。これは主に本社移転に伴うクリーンルーム工事、液体窒素関連設備取得等により有形固定資産が354,999千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当中間会計期間末における負債は前事業年度末から291,333千円増加し、957,246千円となりました。流動負債は292,468千円となり、前事業年度末から55,690千円減少しております。これは主に長期借入発生により１年内返済予定の長期借入金が32,750千円増加した一方、仕入れ決済により買掛金が33,484千円、有形固定資産取得決済等により未払金が32,532千円、移転前拠点の原状復旧費用清算により資産除去債務が28,463千円減少したこと等によるものであります。固定負債は664,778千円となり、前事業年度末から347,023千円増加しております。これは主に金融機関からの借入により長期借入金が333,500千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産は前事業年度末から618,001千円増加し、5,518,028千円となりました。これは主に、減資に伴う資本金及び資本剰余金から利益剰余金への振替並びに新株予約権の行使により、資本金が8,959千円増加、資本剰余金が1,265,533千円減少し、利益剰余金が当該振替及び中間純利益425,558千円の計上により1,871,102千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,230,438千円（前事業年度末比489,081千円の増加）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動の結果減少した資金は145,767千円（前年同期は166,842千円の減少）となりました。主な資金増加要因は税引前中間純利益427,627千円、減価償却費43,320千円、その他の流動資産の減少17,658千円であり、主な資金減少要因は無形固定資産売却益500,000千円、売上債権の増加49,828千円、棚卸資産の増加

54,539千円、仕入債務の減少33,484千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動の結果増加した資金は83,087千円（前年同期は20,029千円の減少）となりました。主な資金減少要因は有形固定資産の取得による支出416,203千円であり、主な資金増加要因は無形固定資産の売却による収入500,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動の結果増加した資金は550,310千円（前年同期は616千円の減少）となりました。主な資金減少要因は長期借入金の返済による支出13,750千円であり、主な資金増加要因は長期借入れによる収入380,000千円、株式の発行による収入186,855千円によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年６月１日公表の「2027年３月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」の数値から変更はありません。また、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,741,356	3,230,438
売掛金	267,192	317,020
商品及び製品	161,619	153,006
仕掛品	95,788	140,157
原材料及び貯蔵品	273,398	292,182
前渡金	11,330	58,363
未収入金	94,407	27,960
前払費用	30,479	32,224
１年内回収予定の差入保証金	22,415	―
その他	2,038	2,048
貸倒引当金	△1,345	△1,676
流動資産合計	3,698,681	4,251,724
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	24,575	677,621
機械及び装置（純額）	142,611	234,318
工具、器具及び備品（純額）	5,765	8,979
建設仮勘定	775,276	382,309
有形固定資産合計	948,229	1,303,228
無形固定資産	4,081	3,429
投資その他の資産		
関係会社株式	3,372	3,372
長期貸付金	536,194	543,118
長期前払費用	329,733	324,753
差入保証金	45,609	45,609
その他	40	40
投資その他の資産合計	914,948	916,893
固定資産合計	1,867,259	2,223,550
資産合計	5,565,940	6,475,275

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,351	77,866
1年内返済予定の長期借入金	41,250	74,000
未払金	99,803	67,270
未払費用	4,545	5,968
未払法人税等	1,247	2,069
預り金	4,564	2,754
賞与引当金	49,875	51,872
業績連動報酬引当金	4,482	2,111
本社移転費用引当金	2,574	―
資産除去債務	28,463	―
その他	―	8,555
流動負債合計	348,158	292,468
固定負債		
長期借入金	288,750	622,250
長期未払費用	10,285	22,628
業績連動報酬引当金	2,438	―
繰延税金負債	1,034	1,034
資産除去債務	15,245	18,865
固定負債合計	317,754	664,778
負債合計	665,913	957,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,740	78,700
資本剰余金	6,266,721	5,001,187
利益剰余金	△1,445,543	425,558
自己株式	△646	△1,446
株主資本合計	4,890,271	5,503,999
株式引受権	9,756	14,028
純資産合計	4,900,027	5,518,028
負債純資産合計	5,565,940	6,475,275

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	631,591	916,957
売上原価	361,761	493,195
売上総利益	269,829	423,761
販売費及び一般管理費	439,398	458,695
営業損失（△）	△169,569	△34,933
営業外収益		
受取利息	7,478	10,218
為替差益	650	－
その他	110	491
営業外収益合計	8,239	10,710
営業外費用		
支払利息	－	4,904
為替差損	－	1,961
株式交付費	601	2,515
資金調達費用	376	376
貸倒引当金繰入額	－	330
その他	419	349
営業外費用合計	1,396	10,437
経常損失（△）	△162,726	△34,661
特別利益		
無形固定資産売却益	－	500,000
特別利益合計	－	500,000
特別損失		
本社移転費用	－	37,350
減損損失	－	360
特別損失合計	－	37,711
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	△162,726	427,627
法人税等	1,107	2,069
中間純利益又は中間純損失（△）	△163,834	425,558

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	△162,726	427,627
減価償却費	49,316	43,320
減損損失	－	360
株式報酬費用	3,514	6,387
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,314	1,997
業績連動報酬引当金の増減額（△は減少）	2,212	△4,810
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,420	330
本社移転費用引当金の増減額（△は減少）	－	△2,574
受取利息及び受取配当金	△7,478	△10,218
支払利息	－	4,904
為替差損益（△は益）	274	△1,451
無形固定資産売却損益（△は益）	－	△500,000
売上債権の増減額（△は増加）	39,446	△49,828
棚卸資産の増減額（△は増加）	△44,610	△54,539
長期前払費用の増減額（△は増加）	－	4,979
仕入債務の増減額（△は減少）	△43,636	△33,484
その他の流動資産の増減額（△は増加）	25,360	17,658
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△27,759	8,997
その他	1,107	△2,554
小計	△166,084	△142,896
利息及び配当金の受取額	3,042	3,293
利息の支払額	－	△4,917
法人税等の支払額	△3,800	△1,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	△166,842	△145,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,721	△416,203
有形固定資産の除却による支出	△419	－
無形固定資産の取得による支出	△579	－
無形固定資産の売却による収入	－	500,000
資産除去債務の履行による支出	－	△23,124
短期貸付けによる支出	－	△20,100
短期貸付金の回収による収入	－	20,100
敷金及び保証金の差入による支出	△8,409	－
敷金及び保証金の回収による収入	－	22,415
その他	100	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,029	83,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	380,000
長期借入金の返済による支出	－	△13,750
株式の発行による収入	－	186,855
その他	△616	△2,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△616	550,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△274	1,451
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△187,762	489,081
現金及び現金同等物の期首残高	3,754,424	2,741,356
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,566,662	3,230,438

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年６月24日開催の第20期定時株主総会の決議に基づき、2026年８月31日付で資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行ったことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ84,467千円、1,361,075千円減少し、利益剰余金が1,445,543千円増加しております。

当該変動を主要因とした結果、当中間会計期間末において、資本金が78,700千円、資本剰余金が5,001,187千円となっております。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間損益計算書計上額（注）２
	レーザデバイス事業	レーザ・オプティカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	579,125	52,465	631,591	―	631,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	579,125	52,465	631,591	―	631,591
セグメント利益又は損失（△）	97,579	△100,410	△2,831	△166,737	△169,569

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△166,737千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△166,737千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間損益計算書計上額（注）２
	レーザデバイス事業	レーザ・オプティカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	817,860	99,096	916,957	―	916,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	817,860	99,096	916,957	―	916,957
セグメント利益又は損失（△）	210,013	△80,347	129,666	△164,599	△34,933

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△164,599千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△164,599千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

レーザ・オプティカルソリューション事業セグメントの固定資産において、想定していた収益が資産グループの想定耐用年数期間内に見込まれなくなり回収可能性が低下したため、減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は360千円であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間会計期間より、従来「視覚情報デバイス事業」としていた報告セグメントの名称を「レーザ・オプティカルソリューション事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間会計期間の報告セグメント情報についても、変更後の名称で開示してお

ります。